令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　429

事務事業名称		「心の教室相談員」配置事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　児童生徒課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務局事務決裁規程　「心の教室相談員」配置事業実施要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	心の教室相談員が市立全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる状態。						
	対象者(受益者)	いじめや友人関係など、相談を要する児童及び保護者/児童のいじめや友人関係など、助言を必要とする教職員						
	現状・課題	教職員、児童・生徒の相談に携わる他職種との連携・情報共有						
	事業の概要	・市立全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。 ・相談員を、児童数に応じて、1校につき年間39回を限度に派遣する。						
	年間の主な事務	・出勤実績の取りまとめ ・実績に対する報償費の支払い						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.35人	0.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,691	2,873	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,333	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	4,024	2,873	—	—		
歳出 物件費計	8,270	8,167	—	—	8,385	97.4%
歳出計	12,294	11,040	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	8,270	8,167	—	—	8,385	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 心の教室相談員の配置	回	1,626 回	1,609 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	心の教室相談員の配置により、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行うことが出来る。
指標	心の教室相談員への相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13,000	13,000	13,000	13,000	件
実績	14,474	15,129	—	—	件
算出方法	心の教室相談員への相談件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	心の教室相談員が市立全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができている。
指標	児童1人あたりの相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0.62	0.62	0.62	0.62	%
実績	0.76	0.81	—	—	%
算出方法	相談件数/全小学校の児童数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

心の教室相談員への相談による、困りごとの減少、心理的負担の軽減が実証された件数の向上。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	心の教室相談員の相談等の活動のための配置回数については、年間35回が基本であるが、二学期最初に追加配当の希望調査を行い、10月頃に2～4回再配当し、学校の希望に応じて追加配当を予算内で対応した。心の教室相談員の連絡会を年間2回開催し、相談員間で情報共有ができた。
R7年度	心の教室相談員の相談等の活動のための配置回数については、年間35回が基本であるが、二学期最初に追加配当の希望調査を行い、10月頃に2～4回再配当し、学校の希望に応じて追加配当を予算内で対応した。心の教室相談員の連絡会を年間2回開催し、相談員間で情報共有ができた。また、連絡会のうち1回は保健医療課から講師を呼び、ゲートキーパー研修を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	心の教室相談員の相談等の活動のための配置回数については、年間35回、それに加え連絡会を2回実施予定。 大阪府よりスクールカウンセラーが小学校にも週1回程度配置されることとなったため、心理職同士の連携を促していく。	R8年度方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**見直し**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　430

事務事業名称		スクールアドバイザー派遣事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　児童生徒課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務局事務決裁規程　スク―ルアドバイザ―派遣事業実施要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減された状態						
	対象者(受益者)	事件・事故等で緊急に心のケアを要する幼児・児童・生徒及び保護者/事件・事故等で緊急に心のケアを要する幼児・児童・生徒及び保護者に対して、助言を必要とする教職員						
	現状・課題	事件・事故等緊急を要する課題については、予測できないために派遣する人材の確保が難しい/事件・事故等緊急を要する課題が多く起こった場合、当初、想定していた予算を超える場合がある/緊急派遣のため、派遣終了後の長期的な見守りや支援へつなげていくこと						
	事業の概要	事件・事故等で緊急に幼児・児童・生徒の心のケアが必要な時、専門的な知識・経験を有する者等を「スクールアドバイザー」として学校園に派遣する。						
	年間の主な事務	・学校園からの派遣要請に係る手続き ・実績に対する報償費の支払い						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,075	3,284	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,075	3,284	—	—		
歳出 物件費計	348	91	—	—	990	9.2%
歳出計	3,423	3,375	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	348	91	—	—	990	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① スクールアドバイザーの派遣	回	15 回	5 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	事件、事故等緊急を要する事例に対しての学校園への派遣
指標	スクールアドバイザーの派遣回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	16	16	16	回
実績	15	5	—	—	回
算出方法	スクールアドバイザーの派遣回数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減された状態
指標	学校園からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	安心できたと回答した報告数／派遣報告数 × 100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

緊急を要する事案が起こらないような、学校園、家庭、社会の環境が整備されていること、ひいては事件、事故等緊急を要する事例の減少。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は、急な事故や事件に伴うものが多く、派遣理由の内容は厳しいものである。急を要するものなので、スクールアドバイザーの人的確保には苦慮したが、要請のあった学校すべてに派遣することができた。
R7年度	令和7年度も、急な事故や事件に伴うものが多く、派遣理由の内容は厳しいものである。急を要するものなので、スクールアドバイザーの人的確保には苦慮したが、要請のあった学校すべてに派遣することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も緊急事案発生時には、速やかにスクールアドバイザーを派遣し、問題の解決につなげていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　431

事務事業名称		スクールカウンセラー配置事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　児童生徒課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務局事務決裁規程　大阪府公立小中学校一般職非常勤職員の取扱いに関する協定書						
	関係附属機関等	大阪府						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校におけるスクールカウンセラーの対応を要する相談への体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を充分に受けることができる状態。						
	対象者(受益者)	いじめや友人関係など、相談を要する生徒及び保護者/生徒のいじめや友人関係、学校生活における課題について助言を必要とする教職員						
	現状・課題	児童・生徒・保護者・教職員からの相談ニーズは高い/スクールカウンセラーの対応を要する相談は増加傾向にあるが、勤務の回数に制限があるため、需要を満たすだけの相談に応じられないことがある						
	事業の概要	府事業のため、人員配置のみ。 ・市立小中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。 ・児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集、提供。 ・校内研修等で教職員のカウンセリングマインド等を高めるための支援を行う。						
	年間の主な事務	・出勤実績の取りまとめと大阪府への報告 ・活動状況を取りまとめ大阪府へ報告 ・年末調整に係る事務 ・連絡会等会議の主催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.45人	0.45人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	3,694	—	—		
		会計年度任用職員	1,333	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		4,793	3,694	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			4,793	3,694	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 小中学校へのスクールカウンセラーの配置	校	63 校	63 校	― 校	― 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	スクールカウンセラー配置により、児童・生徒、保護者及び教職員の相談する機会が増える
指標	小中学校のスクールカウンセラーによる相談対応件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7,500	7,500	7,500	7,500	件
実績	9,997	10,197	―	―	件
算出方法	スクールカウンセラーによる相談対応件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	学校におけるスクールカウンセラーの対応を要する相談への体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を充分に受けることができる状態
指標	小中学校の相談受付件数に対して対応した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	相談対応件数/相談受付件数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

スクールカウンセラーへの相談による、困りごとの減少、心理的負担が軽減されたという声の増加

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	スクールカウンセラーの配置は、令和6年度から全小中学校への配置となった。 スクールカウンセラーには、相談業務以外に児童生徒、教職員への授業や研修、ケース会議への参加等に取り組むよう伝えている。 今後も専門知識を生かした助言を求めていく。
R7年度	スクールカウンセラーには、相談業務以外に児童生徒、教職員への授業や研修、SOSの出し方教育の実施、ケース会議への参加等に取り組むよう伝えている。 今後も専門知識を生かした助言を求めていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	児童・生徒・保護者・教職員からの相談や研修のニーズは高く、拡充を図る。令和8年度より、小中学校ともに週に一回の配置となったが、学校現場の要望と実際の配置回数に乖離があるため、配置回数の増加を大阪府に要望していく。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	拡充	拡充	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　432

事務事業名称		教育相談事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　児童生徒課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1986(S61)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務局事務決裁規程　教育相談(枚方市教育支援センター事業における継続教育相談)実施要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることができる状態						
	対象者(受益者)	いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒及び保護者/いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒に関わる教職員						
	現状・課題	学校や家庭における相談のニーズが高まり、実施回数を増やすことが必要						
	事業の概要	【子どもの笑顔守るコール(いじめ専用ホットライン・教育安心ホットライン】 ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。(平日　月～金午前9時から午後5時まで) 【継続教育相談】 ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。(要予約　月～金)						
	年間の主な事務	・出勤実績の取りまとめ ・実績に対する報償費の支払い						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.55人	0.35人	—	—
再任用	0.00人	0.20人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.49人	2.06人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,228	3,933	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	8,459	11,594	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	12,687	15,527	—	—		
歳出 物件費計	3,632	3,677	—	—	3,793	96.9%
歳出計	16,319	19,204	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	3,632	3,677	—	—	3,793	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 子どもの笑顔守るコールを実施	日	243 日	242 日	― 日	― 日
② 継続教育相談を実施	日	243 日	242 日	― 日	― 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 子どもの笑顔守るコール実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が電話による教育相談を行う機会が増える。

指標: 子どもの笑顔守るコール相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	250	250	250	250	件
実績	214	200	―	―	件

算出方法: 子どもの笑顔守るコール相談件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 継続教育相談の実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が面談による教育相談を行うことが出来る機会が増える。

指標: 継続教育相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,300	1,300	1,300	1,300	件
実績	1,475	1,469	―	―	件

算出方法: 継続教育相談件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。

指標: 第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法: 適切に引き継いだ件数／相談件数×100

アウトカム②

説明: 課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。

指標: 第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法: 適切に引き継いだ件数／相談件数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

教育相談員の対応による適切な学校園・関係機関へつないだ結果、困りごとの減少、心理的負担の軽減が実証された声の向上。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	子どもの笑顔守るコール及び継続教育相談については、概ね目標を達成できており、いずれも相談件数が多く事業の継続の必要性がある。
R7年度	子どもの笑顔守るコール及び継続教育相談については、全小中学校にスクールカウンセラーが配置されたにも関わらず、いずれも相談件数が多く事業の継続の必要性がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	ホームページやリーフレット等を通じ、広く周知していくことで、支援を必要としている市民が相談につながるよう、引き続き事業を実施していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　433

事務事業名称		不登校児童・生徒支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　児童生徒課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律、枚方市教育委員会事務局事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できた状態。						
	対象者（受益者）	不登校状態にある児童・生徒						
	現状・課題	不登校児童・生徒数は全国的に年々増加し、枚方市でも令和5年度で約1,100人（前年度　約1,000人）となり、過去最多となった。不登校児童・生徒の背景はさまざまであり、不登校の原因を正確に把握し、ニーズに添った効果的な支援施策をいかにして実施するかが課題。						
	事業の概要	不登校の兆候が見えた児童・生徒に対して、その要因や背景に応じた適切な支援を行うことにより、不登校の未然防止に努めるとともに、不登校児童・生徒に対して適切な支援を行う。全小中学校に教育支援ルーム指導員を配置し、校内教育支援ルームで不登校傾向にある児童・生徒に対し、支援を行う。教育支援センター「ルポ」では、ルポ指導員、学生の指導員が教育相談や学習支援、家庭訪問を行い不登校児童・生徒の主体的な活動への支援を行う。メタバース空間で不登校の子どもたちの社会的自立につながる支援・プログラムの実施。校内教育支援センターの整備のための備品購入。						
	年間の主な事務	・教育支援ルーム指導員の出勤実績の取りまとめ ・教育支援ルーム指導員実績に対する報償費の支払い ・教育支援センター「ルポ」の運営事務 ・メタバース空間の運営。利用料の支払い ・校内教育支援センター備品注文。備品費の支払い						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.10人	3.90人	—	—
再任用	0.00人	0.20人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	4.80人	25.33人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	31,521	33,075	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	20,188	78,122	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	51,709	111,197	—	—		
歳出 物件費計	28,405	4,813	—	—	5,669	84.9%
歳出計	80,114	116,010	—	—		
歳入 国庫支出金	1,131	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	327	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,131	327	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	27,274	4,486	—	—	5,669	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 全小中学校に、教育支援ルーム指導員を配置する。	人	65 人	102 人	― 人	― 人
② 主に心理的な面で不登校状態にある児童・生徒に対し、人間関係の在り方や自己決定の方法を学ぶ場として教育支援センター「ルポ」を提供する。	人	93 人	98 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	小学校への教育支援ルーム指導員の配置
指標	小学校への教育支援ルーム指導員配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	45	100	―	―	%
算出方法	教育支援ルーム指導員配置小学校数/全小学校数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	中学校への教育支援ルーム指導員の配置
指標	中学校への教育支援ルーム指導員配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	教育支援ルーム指導員配置中学校数/全中学校数				

ロジックモデル

アウトプット③

説明	「ルポ」において各種事業を通じて人間関係の在り方や自己決定の方法を学ぶ場を提供することにより、登室している児童・生徒が自立できるきっかけが増える。
指標	ルポへの入室基準を満たし、登室を承認された児童・生徒が登室した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	69.8	70.4	―	―	%
算出方法	ルポへの登室児童・生徒数／入室承認児童・生徒数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止を図るとともに、不登校児童・生徒への指導により、社会的自立が図られる。
指標	小学校の不登校児童・生徒の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2.2	2	1.8	1.6	%
実績	2.4	2	―	―	%
算出方法	不登校児童・生徒／全児童・生徒数×100				

アウトカム②

説明	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止を図るとともに、不登校児童・生徒への指導により、社会的自立が図られる。
指標	中学校の不登校児童・生徒の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6.8	6.6	6.4	6.2	%
実績	7	7	―	―	%
算出方法	不登校児童・生徒／全児童・生徒数×100				

アウトカム③

説明	「ルポ」に登録されることにより、児童・生徒が自立できるきっかけが増える。
指標	不登校児童・生徒のうち、ルポへ登録している割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	8	8	8	8	%
実績	8.3	9.5	―	―	%
算出方法	ルポ登録児童・生徒数／不登校児童・生徒数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

不登校児童・生徒のうち、学校内外の施設等での相談・指導等が受けられていない児童生徒数の減少

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	不登校児童・生徒は小中学校ともに年々増加傾向にあり、不登校支援協力員の必要性が高まっている。特に小学校においては不登校支援協力員の配置は44校のうち20校となっており、不登校児童への速やかな支援が困難な状況がある。教育支援センター「ルポ」については、令和6年度より、施設見学や登録申請について保護者から直接申し込めるようにしたほか、「子どもの居場所サポートガイド～不登校支援ガイド～」を改訂するなどして、学校以外の居場所について広く周知したことにより、教育支援センター「ルポ」に登録する児童・生徒も増加した。「ルポ」に登室する児童・生徒の背景は多様であり、社会的自立に向けた個に応じた多様な支援が求められている。

R7 年度	不登校児童・生徒は小中学校ともに年々増加傾向にあり、教育支援ルーム指導員の必要性が高まっている。令和7年度は市立小中学校全校に配置することができた。心の教室相談員やスクールカウンセラーを対象とした連絡会や「子どもの居場所サポートガイド～不登校支援ガイド～」などを通して、学校以外の居場所について広く周知したことにより、教育支援センター「ルポ」に登録する児童・生徒も増加した。「ルポ」に登室する児童・生徒の背景は多様であり、社会的自立に向けて個に応じた多様な支援が求められている。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	不登校状態となっている児童・生徒が、学校内外の施設等での専門的な相談・指導等が受けられていない状況があることは大きな問題であり、仮に不登校状態になったとしても学べる場所の確保は急務である。学校内に教室以外の居場所を確保するために教育支援ルーム指導員の存在はとても大きく、状況改善に大きな役割を果たすと考えられる。また、教育支援センター「ルポ」での取組の充実を図ることで、学校内外でできる支援のあり方を市立全小中学校に発信し、子どもたちの社会的自立を促す。不登校児童・生徒が学校以外の場において行う多様で適切な学習活動の重要性に鑑み、R8年度からの新規事業として、フリースクール利用支援補助金事業を実施する。	R8年度 方向性	**拡充**

参考	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
方向性の経過	**拡充**	**拡充**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　434

事務事業名称		いじめ問題対策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　児童生徒課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	いじめ防止対策推進法						
	関係附属機関等	枚方市学校いじめ対策審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	安全・安心な学校(園)風土の醸成						
	対象者(受益者)	市立学校園の幼稚園児、児童、生徒						
	現状・課題	・いじめについては、いじめ防止対策推進法に基づき、被害児童・生徒が心身の苦痛を感じた時点で認知している。近年、認知件数は大幅に増加し、教職員によるいじめの定義の理解と積極的認知が進んだことがうかがえる。 ・令和6年度には、認知件数が減少傾向にあり、今後は「いじめを生まない」未然防止教育の推進が重要な段階に入ったといえる。児童・生徒が多様性を尊重し、人権を守る姿勢を育むために、人権教育を日々の授業や学校生活全体を通じて行っていく必要がある。						
	事業の概要	いじめ対策						
	年間の主な事務	1. 枚方市学校いじめ対策審議会定例会を年2回開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 2. 枚方市立小・中学校の新入生の保護者を対象に、いじめ問題に対する啓発。 3. 枚方市いじめ防止基本方針(概要版)の作成・配付。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.30人	3.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	2.40人	2.35人	—	—
特別職非常勤	1.00人	6.00人	—	—
附属機関委員	8.00人	8.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	25,370	27,090	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	12,186	14,773	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	2,425	2,535	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	2,372	1,736	—	—		
歳出 人件費計	42,353	46,134	—	—		
歳出 物件費計	148	238	—	—	1,060	22.5%
歳出計	42,501	46,372	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	148	238	—	—	1,060	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 中学校におけるいじめを認知する。	件	906 件	963 件	— 件	— 件
② 小学校におけるいじめを認知する。	件	3,099 件	2,917 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 中学校で認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。

指標: 中学校で認知したいじめの対応件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	962	924	886	件
実績	906	963	—	—	件

算出方法: 中学校で認知したいじめの対応件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 小学校で認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。

指標: 小学校で認知したいじめの対応件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	2,912	2,824	2,736	件
実績	3,099	2,917	—	—	件

算出方法: 小学校で認知したいじめの対応件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 安心できる学校園生活

指標: 認知したいじめに対する解消率(中学校)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99	99	—	—	%

算出方法: 解消件数/認知件数×100

アウトカム②

説明: 安心できる学校園生活

指標: 認知したいじめに対する解消率(小学校)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99	99	—	—	%

算出方法: 解消件数/認知件数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

いじめの早期発見、早期対応、未然防止に努めた結果の、いじめの事案件数自体の減少

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	「いじめ見逃しゼロ」をめざし、いじめの定義に則って認知するよう学校に指示しており、いじめ認知件数が増加していることは、いじめを見逃すことなく対応できたと肯定的に評価していた。令和6年度については、いじめ認知件数が減少した。このことについては、いじめの未然防止の取組が進んできた結果だと思うが、一時的な減少の可能性もあることから、今後も未然防止の取組と並行して、いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、事案の大小に関わらず、丁寧に対応する必要があることを改めて学校へ伝えていく。
R7年度	令和7年度においては、小学校でのいじめ認知件数が減少(2,917件)した一方、中学校では増加(963件)に転じており、校種によって傾向に差異が見られる。しかしながら、認知した事案に対する解消率については、小・中学校ともに目標値である100%に近い値にすることができた。これは、学校現場における初期段階からの積極的な認知と、認知後の迅速かつ丁寧な対応・見守りが徹底された結果であり、肯定的に評価できる。一方で、小中学校における潜在的な事案の見落としの可能性も否定できないため、今後も「いじめ見逃しゼロ」に向けたアンテナを高く保ち、いじめの芽を早期に摘むための「未然防止・人権教育」のさらなる充実と、発生した事案を確実に解消へ導く指導体制の維持が求められることを改めて学校へ伝えていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	いじめ解消率100%を目指すため、引き続き児童生徒課に配置しているスクールロイヤーやスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と緊密に連携し、多様な要因を抱える事案に対して専門的知見を用いた組織的かつ迅速な対応を継続する。また、市長部局（人権政策課等）との情報共有や「枚方市いじめ防止基本方針」に基づく総合的な施策の協議をさらに進め、連携体制を強固なものとする。今後の重点策として、教職員研修においてはこれまでの「初動対応」の徹底に加え、すべての児童・生徒が多様性を尊重し、いじめをしない態度を育むための「発達支持的生徒指導」に焦点を当てたものを実施する。日々の授業や学校生活全体を通じて安全・安心な学校（園）風土の醸成を図るとともに、積極的ないじめの認知と、認知時の確実な解消（早期対応）の両輪で取組を推進する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　959

事務事業名称		児童生徒課運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　児童生徒課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	決裁等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に行われている。						
	対象者（受益者）	児童生徒課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・会計年度職員の実績取りまとめ、給与計算、年末調整、源泉徴収 ・有償ボランティアの実績取りまとめ、報償費計算、源泉徴収						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.15人	1.55人	—	—
	再任用	0.00人	0.60人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳　正職員、再任用、任期付職員	16,529	15,904	—	—		
	内訳　会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳　特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳　附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	16,529	15,904	—	—		
	物件費計	143	93	—	—	95	97.9%
歳出計		16,672	15,997	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		143	93	—	—	95	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課題解決に向けて新規事業の立案、資料の作成等を行った。また、照会回答や予算執行等の事務処理を適正に行った。
R7年度	課題解決に向けて新規事業の実施や翌年度からの新規事業の立案、関係例規の整備等に関する手続きを行った。照会回答や予算執行等の事務処理は概ね適正に行えたが、一部の文書において公印の誤使用が発覚したため、再発防止に取り組むものとした。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も適正に事務処理を行うとともに、内部統制の円滑な実施でリスク発生の防止に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―